

京都大学大学院医学研究科寄付講座

保健・医療・介護・福祉分野における「社会的インパクト評価学講座」設置検討について

世界のあらゆる活動やサービスには多面的な効果があります。例えば、医療や健康づくりの取り組みには、人々を健康にすることを通じて、労働生産性を高める、経済活動を活発にする、地球環境への負荷を減らすといった**多面的な社会的インパクト**を発生させることが想定できます。また、労働環境や雇用制度、自然環境、文化活動状況など、通常、健康づくりを直接促す要因とはみなされていない環境要因も、生活環境への影響を通じて健康に大きく影響することが知られています。したがって、これらの**環境を改善する取り組みは人々の健康やウェルビーイングに貢献している可能性**があります。

例えば、医療や介護、福祉の分野では、地域社会とのつながりの場を活用した多面的な健康やウェルビーイングの向上を目指す「**社会的処方**」の取り組みが広がっています。地域社会では、高齢者や子どもが安心して過ごせる「**通いの場**」や「**こども食堂・みんな食堂**」の取り組みや、**伝統文化やアート**を通じた取り組み、そしてごみのリサイクル活動等の**地球環境保護の取り組みを通じたコミュニティの活性化を目指す活動等**が大きな広がりを見せています。こういった地域の取り組みを支援すべく、自治体との幅広い連携を進めることで、健康や社会的つながり、地域創成といった**多面的な価値の創造を目指す企業活動**が広がっています。ところが、多様な活動やサービスがもたらし得る様々な社会的インパクトの多くは数値化されていないために、取り組みに関与する組織やその**取り組みの価値は過小評価**されていたり、その**価値にすら気づかれていない場合も多い**のが現状です。

一方、上記のような多様な「社会的インパクト」への関心自体は高まっており、**社会的インパクト投資市場**の形成が進んできています。産官学民が連携して、**分野を超えたトータルのインパクト（コレクティブ・インパクト¹）を高めることを目指した社会サービス**を創成しようという動きが高まっております。インパクト投資の世界全体での市場規模は4,040億ドル²で、国内でも13,204億円と、2017年度の718億円から5年間で18倍以上に増加しています³。内閣府も「コレクティブ・インパクト」の海外事例を収集し、成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）の推進に向けて**PFSアクションプラン**を公表するなど政府の積極的な関与も見受けられるようになりました⁴。

内閣府も「社会的インパクト評価について」情報収集を進めていますが、**日本では社会的インパクト評価研究の蓄積が遅れており**、内閣府は「データの捕捉・共有と、データに基づく取組の改善が重要であり、そのために**研究者が関与することも有効である**としています⁴。そこで、上記「PFSアクションプラン」の**分野別取り組みの筆頭に掲げられている保健医療、介護、そして福祉の分野における社会的インパクト投資の推進に必要な評価研究の蓄積を図るため**、関連す

¹ 行政や企業、NPOや自治体など、多様な傘下組織が、それぞれの枠組みを超えて協働し、さまざまな社会課題の解決に取り組むことでえられる集散的（Collective）なインパクトのこと

² 2020年のデータ。インパクト投資に関する世界的なネットワークであるGIINのレポート

³ 2021年度のデータ。一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）／GSG国内諮問委員会事務局（2021）「日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移」による。

⁴ 内閣府「社会課題の解決における成果最大化に向けた協働の海外事例調査」

る分野で実績のある京都大学大学院医学研究科に寄附講座「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座」の設置の検討を開始いたしました。

ついでには企業の皆様に本講座設置・運営の為の寄附をお願いしたいと存じます。ご質問、ご関心等ございましたら、下記までご連絡頂戴できますと幸いです。

設置予定講座の規模、体制など

設立時期 2024年度中

金額 年間5000万円（人件費・事務経費・研究費）

期間 5年間

体制 特定准教授2名、特定助教1名、研究員（教授相当）1名、事務職員1名

研究活動内容例

1. 保健医療・介護・福祉に関するコレクティブ・インパクトのある活動モデルの開発

【活動例】

- 医療機関における社会的処方やヘルスプロモーションの活動
- 伝統文化やアート、その他の多様な自己表現の機会づくり
- 地域における生活困窮者支援の活動
- アプリを用いた健康づくりや生活支援プログラム
- 事業所における健康経営プログラム
- 地域包括ケアや地域共生社会推進に関する自治体のシステム

2. 関連する諸活動の多面的効果の検証

3. PFS や社会的インパクト投資（Social Impact Bond : SIB）に基づくサービスの効果評価

4. プログラム開発・効果評価・効果的な運用のためのツールの開発等

5. PFS や SIB を活用に関連する政策の研究

担当連絡先

京都大学社会疫学分野お問い合わせ窓口 ([お問い合わせ](#))

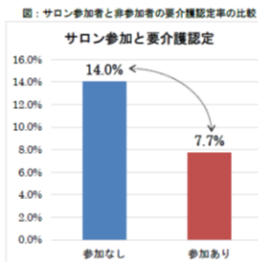
以上

参考資料

関係者らによる関連するこれまでの研究活動

1. 介護予防活動の多面的効果に関する研究例

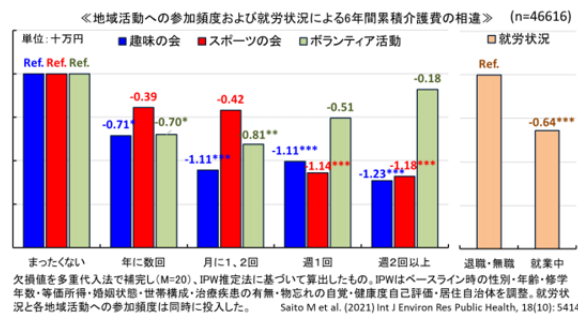
通いの場事業：楽しく参加することが介護予防に
 高齢者が交流を持つ「コミュニティ・サロン」をまちに設置すると、要介護認定率が半減する可能性→厚労省一般介護予防事業（通いの場事業）へ実装・WHO書籍で紹介



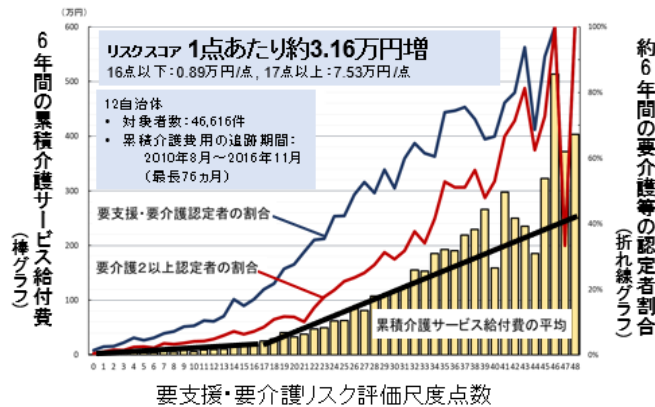
注 3回以上参加した人のみを「参加者」と見なしている（2回以下の参加者は「参加なし」に分類）。

サロンまでの距離を操作変数として健康→参加の逆因果を調整 (Hikichi et al, JECH, 2015)

社会参加で介護費用が減少
 週1回以上の趣味やスポーツの参加者は6年間で1人約11万円、就労している人では6万円程度介護費が低い傾向あり
 ～12自治体4.6万人の追跡調査より～



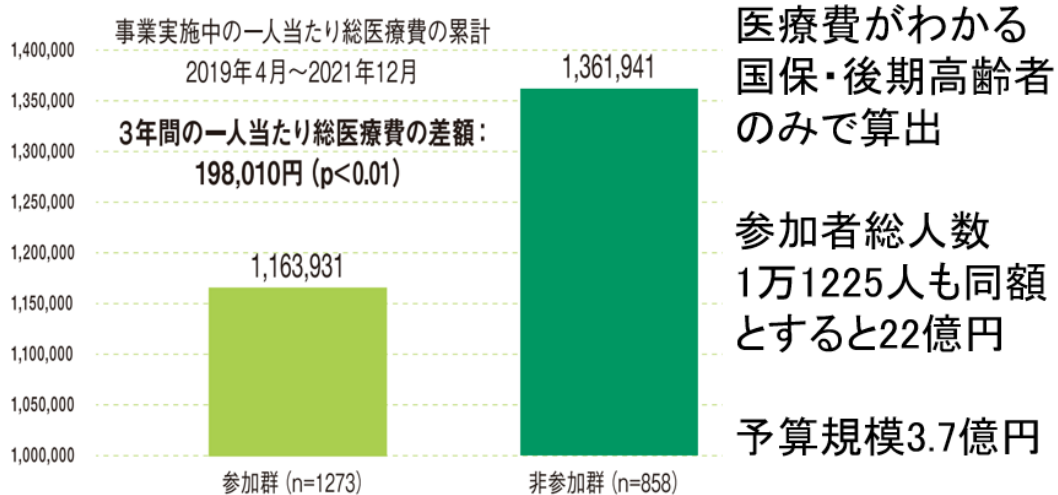
要支援・要介護リスク尺度点数による6年間累積介護給付費と要支援・要介護認定者割合



吉藤 雅彦, 辻 大士, 藤田 敦也, 坂藤 尚己, 相田 浩, 尾島 俊之, 坂野 立則：要支援・要介護リスク評価尺度点数別の累積介護サービス給付費：介護保険給付実態の6年間の追跡調査より。日本公衆衛生雑誌
 ITY <https://doi.org/10.11236/jph.21-056>

2. 自治体の健康づくりプログラムの多面的評価事例

SIBによる医療費抑制額 岡山市SIB事業「おかやまケンコー大作戦」



岡山市SIB事業報告書—おかやまケンコー大作戦から知るヘルスケア領域の企業連携型SIBガイドブック、合同会社 社会的投資支援機構。2023年9月
https://www.psinvestment.co.jp/cms/wp_psi/wp-content/uploads/%E5%B2%A1%E5%B1%B1%E5%B8%82SIB%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf

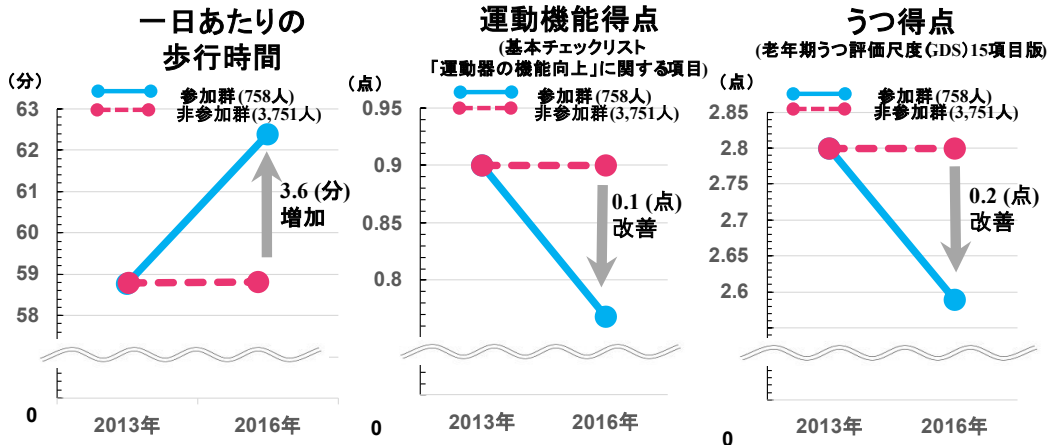
RCT：横浜市SIB事業評価：オンライン健康相談プログラム提供で産後うつリスク減。所得や学歴に関わらず効果あり



Arakawa et al. Effectiveness of mHealth consultation services for preventing postpartum depressive symptoms: a randomized clinical trial. BMC Medicine. <https://doi.org/10.1186/s12916-023-02918-3>
 (オンライン健康医療相談による産後うつ症状の予防効果 – 無作為化比較研究)

ウォーキングポイント事業参加の高齢者で 歩行時間1日約3.6分(約360歩)増加, 運動機能, うつが改善

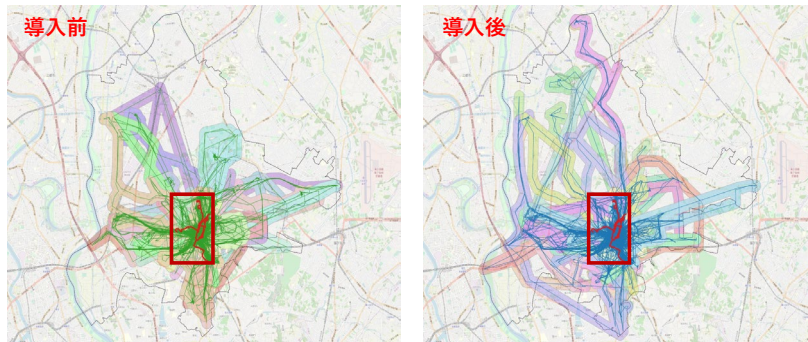
360歩×2.36円/歩(国土交通省の年間医療費抑制推定額)×高齢者15万人=年12.6億円抑制



歩行時間が正の場合は歩行時間の増加 運動機能得点とうつ得点が負の場合は運動機能得点 うつ得点が改善
参加者と非参加者の背景要因が揃うように傾向スコアによる逆確率重み付け(IPTW)を用いて調べました。

藤原聡子, 辻大士, 近藤克則. ウォーキングによる健康ポイント事業が高齢者の歩行時間, 運動機能, うつに及ぼす効果: 傾向スコアを用いた逆確率重み付け法による検証. 日本公衆衛生雑誌 67(10),734-744,2020.
https://www.jages.net/kenkyuseika/paper_ja/?action=common_download_main&upload_id=10944

グリーンスローモビリティ 導入前後の日常行動範囲の変化



自宅周辺に傾斜がある参加者(28人/58人中)に注目し、
日常行動範囲の変化を確認したところ…

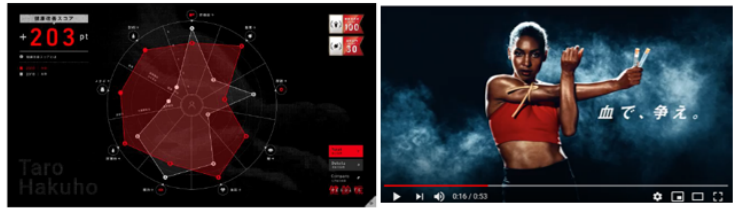
導入前に比べ、導入後は行動範囲が**1.5倍**に

高低差20mの住宅地、駅まで20分弱

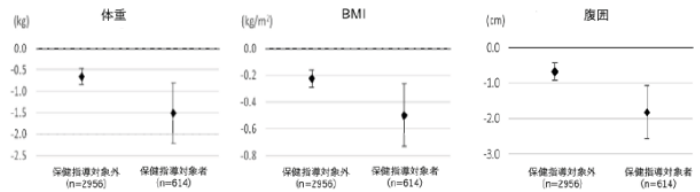


3. 企業による健康経営活動の多面的評価

博報堂DYホールディングス「健診戦」の多面的インパクト評価



「健診戦」に参加した従業員の検査値の変化 (プログラム参加後-参加前)



「健診戦」に参加した人では参加していない人比べて
 保健指導対象外の従業員で 体重 0.66kg、BMI 0.23kg/m²、腹囲 0.67 cm減少
 保健指導対象の従業員で 体重 1.51 kg、BMI 0.5 kg/m²、腹囲 1.82 cm減少

- 参加者の78.9%が健康維持・改善を達成
- 特定保健指導対象者ではより高い効果
- 職位による効果の差はなし
- 労働生産性も向上

Nagata & Sato et al. Prev Med, 2022²⁵

4. 現在進行中の関連プロジェクト (例)

ソーシャル・インパクト・ボンド
豊田市SIB
 官民連携ずっと元気プロジェクト

「ずっと元気!」プロジェクト
 プログラム一覧

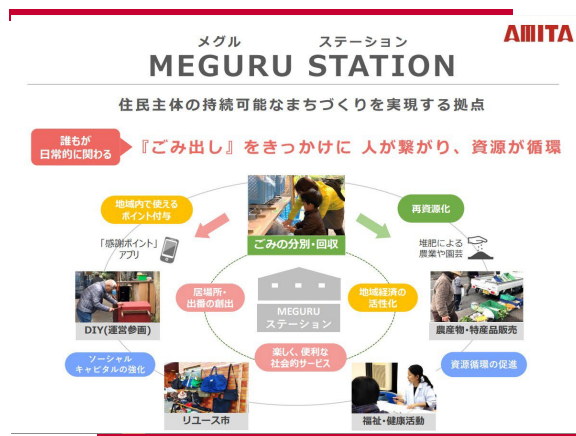
運動・健康・趣味など様々な“社会参加”プログラムが体験できます

2023年3月現在 約60プログラム

豊田市SIBのパートナー企業

豊田市SIBの活動内容

豊田市SIBの活動内容



東京藝大と進める「文化的処方」の取組評価・文化的資本の評価指標開発



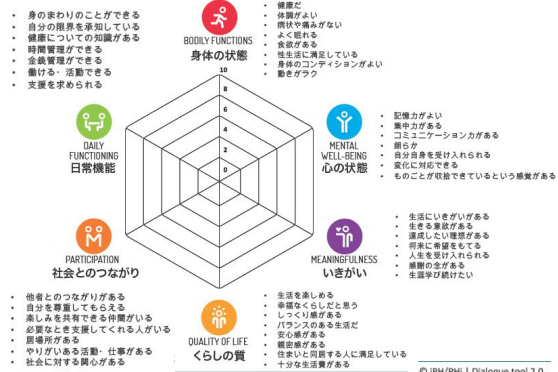
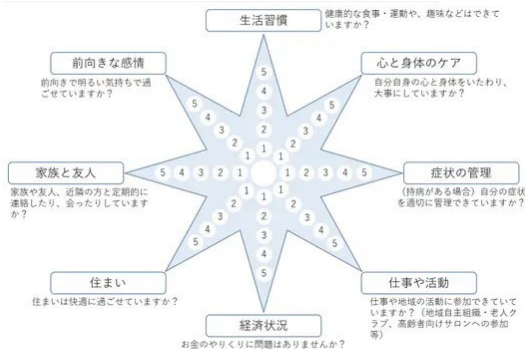
「アート・福祉・医療・テクノロジーの分野の壁を超えて協働的に研究しつつ、人々の間につながりをつくる文化活動「文化的処方」を開発し、社会への実装を試みます。」

「アートコミュニケーションの特性を活かして、人々が社会に参加していく新しい回路をつくり、誰もが超高齢社会で「自分らしく」いられる、誰も取り残さない共生社会の実現を目指していきます。」
プロジェクトウェブサイトより

多面的アウトカム評価ツールを活用した社会的処方事業の推進と評価（兵庫県養父市・三重県名張市等）

対象者の“健康”を多面的に評価し、多職種で共有する

例：英国のwell-being starやオランダのspider chartなどを使った多面的アセスメントと情報共有



鳥取県保険者協議会による社会的処方モデル事業より
Institute for Positive Health and Positive Health International.
<https://www.iph.nl/en/participate/free-downloads/>

© IPH/PHI | Dialogue tool 2.0

インパクト投資とは

定義

インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指します。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきました。これに「インパクト」という第3の軸を取り入れた投資、かつ、事業や活動の成果として生じる社会的・環境的な変化や効果を把握し、社会的なリターンと財務的なリターンの双方を両立させることを意図した投資を、インパクト投資と呼びます。

■ 用語の定義

用語	定義
インパクト	事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期、長期間わかない）
インパクト評価	インパクトを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること
インパクト投資	財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

(出典) 「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」 (第2章 p.9)

<https://impactinvestment.jp/impact-investing/about.html>

■ 日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移

	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
投資残高累計	337 億円	718 億円	3,440 億 円	3,179 億 円	5,126 億 円	13,204 億 円
回答団体件数	21 件	24 件	20 件	16 件	26 件	31 件

（出典）一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）／GSG国内諮問委員会事務局（2021）

<https://impactinvestment.jp/impact-investing/market.html>

「コレクティブ・インパクト」を実現する5つの要素

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー論文 発行年月：2017年07月「今日、企業経営ではCSV（共通価値の創造）、すなわち社会的便益を生む方法で経済的成功を目指すことが不可欠になっている。だが、現実には企業が単独で実現できることは少ない。どの企業もエコシステムの中に存在し、社会情勢や政策の変化による市場縮小や協力企業の低迷などの影響を受けるからである。そうした制約を超えるためには、政府やNGO、地域社会との協働を進める新たなフレームワークが必要だ。その一つとして注目したいのが「コレクティブ・インパクト」というアプローチである。本書では、その原理を分析し、基本要素について検討していく。」

<https://www.diamond.co.jp/digital/478102403100.html>

コレクティブ・インパクトとは

コレクティブ・インパクト（Collective Impact）とは、米国のコンサルティング会社 FSG のボードメンバーである John Kania 氏と Mark Kramer 氏が 2011 年に発表した論文「Collective Impact」の中で提唱された概念です。行政や企業、NPO や自治体などの参加者（プレイヤー）がそれぞれのくくりを超えて協働し、さまざまな社会課題の解決に取り組むことで集成的（Collective）なインパクトを最大化すること、あるいはその枠組みを実現するためのアプローチを意味します。

なぜコレクティブ・インパクトが必要なのか

これまで社会課題を解決する際、個々の団体がそれぞれ自分たちの分野で独自に活動を進めてきました。しかし昨今の社会課題は極めて複雑になっており、ひとつの団体で社会課題を解決することが難しくなっています。

また、昨今において株式会社は業績や利益を上げる事に加えて、社会課題などのより大きな課題を解決することを求められるようになってきました。そこで、異なる強みを持つ団体同士がプレイヤーとして一堂に会し、共通の課題を解決しようとするコレクティブ・インパクトというアプローチ方法が有効であると考えられ、誕生しました。

コレクティブ・インパクトの5つの特徴

コレクティブ・インパクトには、通常の協働や協業とは異なる5つの特徴が備わっています。

1. 共通のアジェンダ (Common Agenda)

2. 評価システムの共有 (Shared Measurement)

コレクティブ・インパクトでは、すべての参加者が測定手法を共有しておのの成果を測定・報告し、それらを通じてさらなる学習・改善を行う必要があります。

3. 相互の活動の補強 (Mutually Reinforcing Activities)

4. 継続的なコミュニケーション (Continuous Communication)

5. 活動を支えるバックボーン組織 (Backbone Organization)

出典 : <https://www.sofia-inc.com/blog/9092.html>

成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)ポータルサイト

内閣府は、社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることが可能となる、新たな官民連携の手法である成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)を推進しています。

- ① [【随時】PFS官民ニーズ・シーズリストの募集New](#)
- ② [「成果連動型民間委託契約方式パンフレット」\(PDF形式:2.36MB\)](#)
- ③ [「成果連動型民間委託契約方式共通のガイドライン」\(PDF形式:845KB\)](#)
- ④ [目的別インデックス](#)

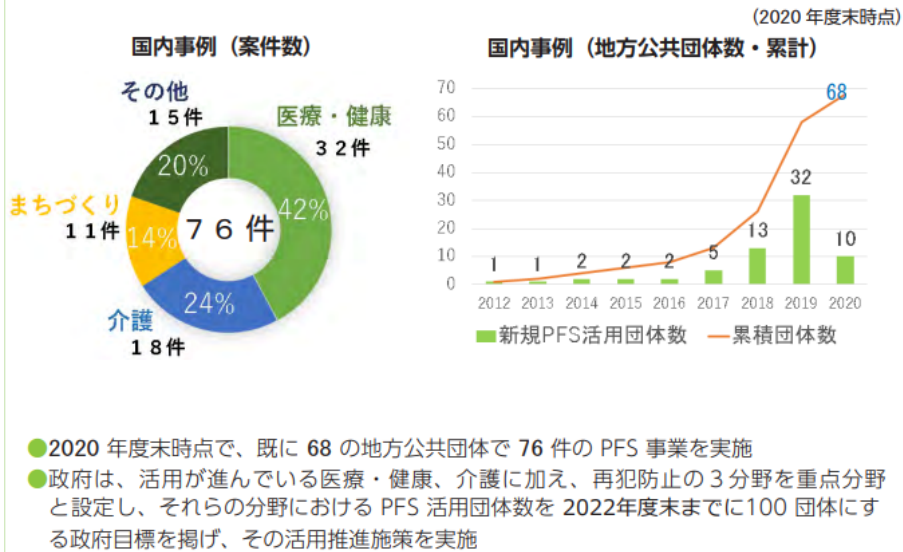
新着情報

2023年3月6日 [【随時】PFS官民ニーズ・シーズリストの募集を開始しました。New](#)

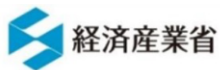
2023年3月3日 [PFSアクションプラン\(令和5~7年度\)を公開しました。New](#)

出典 : <https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>

PFSの活用、増えています！



<https://www8.cao.go.jp/pfs/pamphlet.pdf>



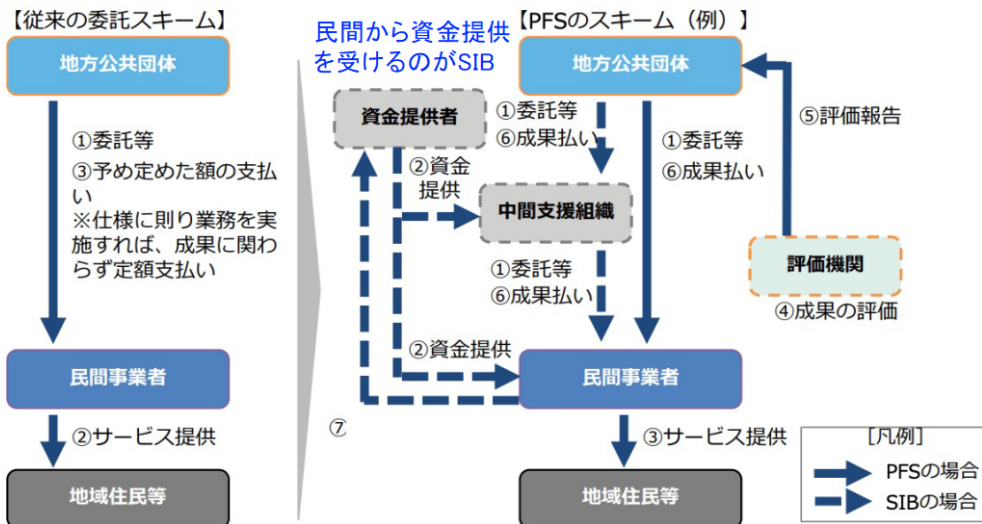
経済産業省

PFS: Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式), SIB: ソーシャル・インパクト・ボンド

PFS/SIBの定義及びスキーム図

PFSの定義

- ✓ 地方公共団体等が、**民間事業者**に委託等して実施させる事業のうち、
- ✓ その事業により解決を目指す「**行政課題**」に対応した「**成果指標**」が設定され、
- ✓ 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者**に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動する事業**








※PFS/SIBの事業スキームにおけるそれぞれの主体間の関係等は、個々の事業によって異なることに留意する必要があります。⁴
 ※SIBは、PFSによる事業スキームに民間資金提供者から資金調達を行う工程を組み合わせたものを指しますが、ベースとなる事業スキームは同様です。
https://www.pfs-platform.com/lib/data/information/seminar_221226.pdf に加筆

PFS/SIB活用の効果例

PFS: Pay For Success(成果連動型民間委託契約方式), SIB:ソーシャル・インパクト・ボンド

PFS/SIBの活用による効果の例





 官民連携	 成果向上	 ワイスペンディング	 EBPM	 民間育成
<p>✓ 行政課題の解決に民間事業者のノウハウ等が積極的に活用されることや、民間事業者による柔軟できめ細やかなサービスが提供されることで、国民や地域住民の満足度の向上といったより高い成果が創出される</p>	<p>✓ 民間事業者への支払額が、成果指標の改善状況に連動することで、個々の事業の費用対効果が高まり、ワイスペンディングが図られる</p>	<p>✓ 解決を目指す行政課題に対し、事業と成果との因果関係を整理するとともに、その成果の測定に情報やデータを利活用することでEBPMの推進が図られる</p>	<p>✓ 行政課題の解決を資するノウハウを有する多様な民間事業者の参入機会が創出され、民間事業者の育成が促進される</p>	

(出典：内閣府「成果連動型民間委託契約方式パンフレット」を基にトーマツ作成。)

https://www.pfs-platform.com/lib/data/infomation/seminar_221226.pdf

4-2 社会課題解決における成果最大化に向けた示唆

■ 社会課題の解決に向けた協働の取組のために、各事例調査を踏まえ抽出できた、協働に向けたポイントを以下に記載する。

 1 課題把握	 2 共通の課題認識 (アジェンダ)	 3 関係者の関与	 4 成果
<p>多くの取組開始時において、長い場合には数年間をかけて、課題を把握するための調査を丁寧を実施。支援を受けたことのある当事者や地域の方々の声を丹念に聞き、支援を行う団体や有識者等が課題は何であるかを議論し明確に把握する。効果的な支援を実現する上では、問題の所在や取り組むべき課題を明確にすることが課題解決の出発点として重要。</p>	<p>発言力の大きい特定の者が課題認識を付与するのでは、成功に結び付かないことが示唆された。関係者が対等な立場で議論を行い、課題への共通認識を醸成すること、そして、共通認識に対しての取組方法が団体間で異なることを尊重し補完しあうことが、協働による支援の方向づけを行う上で極めて重要なプロセスである。</p>	<p>課題把握やアジェンダ設定のための徹底的な議論を通して、事務局機能を担う団体が様々なデータや状況を収集し、関係者に共有し、長期的な協働を維持している取組も見られた。協働を推進する上では、大きなアジェンダのもと、特定のアプローチを押し付けるのではなく、多様な関係者がそれぞれの方法で取り組むことを尊重し、許容し、補完し合って協働に取り組むことが重要である。</p>	<p>コレクティブインパクトの手法を意識した複数の取組があった中でも、成果指標を数値で設定していなかった。共通の課題認識のもと、関係者がそれぞれの方法で取り組むことを尊重しながら取組の成果を増大させていくには、データの捕捉・共有と、データに基づく取組の改善が重要であり、そのために研究者が関与することも有効である。</p>

https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/kyoudou/gaiyou.pdf

PFSアクションプラン(令和5年度～7年度)の概要

PFSの普及の現状

- 令和3年度末、100件/82団体でPFS事業が実施。重点3分野(医療・健康、介護、再犯防止)では、65件/66団体で実施。
- PFS事業を検討している地方公共団体は、122団体と一定数見られるものの、多くの団体では未だ導入検討に至っていない。
- これまでの事業は、単年度、小規模のものが半数以上。社会課題の解決に資する本質的なPFS事業の普及は進んでいない。

普及促進の進め方

- 前アクションプランに引き続き、重点3分野の事例を蓄積しつつ、他分野(就労支援、まちづくり、環境など)に横展開を進める。
- 官民連携を通じた社会課題の解決というPFS導入の本来の目的に照らし、「先導的なPFS事業」の形成を促進する。
- 地方公共団体等の委託事業に限らず、社会課題を解決し、その成果に応じて収益が生まれる事業の促進について検討する。

普及促進のKPI

令和7年度末までに達成 1. PFS事業案件数 (3年間で90件) 2. 重点3分野の新規団体数 (3年間で60団体) 医療・健康、介護、再犯防止分野 3. 先導的なPFS事業* の案件を組成	※先導的なPFS事業 TYPE-A(事例蓄積がある領域) ・アウトカム指標に連動した成果支払 ・複数年度事業 ・オープンサウンディング/公募 ・専門機関の助言・監修 ・厳密な評価デザイン ・便益等の推定 ・5000万以上の事業規模	TYPE-B(事例蓄積が少ない領域) ・アウトカム指標に連動した成果支払 ・複数年度事業 ・オープンサウンディング/公募 ・専門機関の助言・監修 ・モデル性の高い成果指標の設定
---	---	---

具体的な普及促進の施策

分野横断的に取り組む事項 ・ガイドラインの改訂、分野別手引きの充実 ・入門事業/パッケージの構築 ・PFS活用する地方公共団体等に向けた成果評価、行政実務の 専門家派遣 ・関係府省や研究機関等が連携し エビデンス環境を充実 ・PFS活用経験者と連携した 新たな普及啓発・推進体制 の構築 ・交付金の拡充、関係府省補助金等との連携など、普及推進へ 戦略的な予算確保 ・PFS事業で得られた知見を、国等の政策立案、予算措置の検討において活用	医療・健康、介護(厚生労働省、経済産業省) ・ 案件形成支援及び標準的モデル構築による横展開の推進 ・大規模実証事業の成果等を踏まえ、支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備 ・交付金事業を通じたPFS事業の拡大(活用事例の紹介等)
	再犯防止(法務省) ・分野別の手引きを地方公共団体等へ周知、内容を充実 ・地方公共団体が実施する事業につき、PFSの活用を促進し、その導入を支援
	多様な主体・分野への展開 ・ 民間事業者が主体となる新たな成果連動型事業を促進する方策について検討 ・ 就労支援・環境・まちづくり等、多様な分野への展開を図る

アクションプランの総括

- 令和7年度末までに、成果連動の導入を原則とする事業領域、政策、制度を特定するなど、本アクションプランを総括し、その後の政策に活用。

<https://www8.cao.go.jp/pfs/actionplan/actionplanr4gaiyou.pdf>